

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日
東

上場会社名 フルテック株式会社 上場取引所
コード番号 6546 URL <https://www.fulltech1963.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 重幸
社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 田中 康之 (TEL) (011)-222-3572
管理本部長
定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日
有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	11,461	—	665	—	703	—	417	—
2018年12月期	7,700	—	340	—	363	—	223	—

(注) 包括利益 2019年12月期 489百万円(—%) 2018年12月期 203百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	77.70	—	7.1	7.1	5.8
2018年12月期	41.67	—	3.9	3.8	4.4

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

(注) 1. 当社は前連結会計年度(2018年12月期)より決算日を12月31日に変更しております。これに伴い、2018年12月期及び2019年12月期の対前年増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	10,559	6,086	57.6	1,133.98
2018年12月期	9,265	5,742	62.0	1,069.75

(参考) 自己資本 2019年12月期 6,086百万円 2018年12月期 5,742百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	958	△701	152	2,465
2018年12月期	157	△141	△195	2,055

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	10.00	—	17.00	27.00	144	64.8	2.5
2019年12月期	—	10.00	—	18.00	28.00	150	36.0	2.5
2020年12月期(予想)	—	10.00	—	18.00	28.00		40.6	

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,100	5.6	630	△5.3	650	△7.7	370	△11.3	68.93

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	5,367,800株	2018年12月期	5,367,800株
② 期末自己株式数	2019年12月期	125株	2018年12月期	125株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	5,367,675株	2018年12月期	5,367,675株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	11,441	—	525	—	590	—	334	—
2018年12月期	7,686	—	263	—	304	—	187	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	62.35		—					
2018年12月期	34.90		—					

- (注) 1. 当社は前事業年度（2018年12月期）より決算日を12月31日に変更しております。これに伴い、2018年12月期及び2019年12月期の対前年増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年12月期	9,610		5,315		55.3	990.22		
2018年12月期	8,398		5,090		60.6	948.30		

(参考) 自己資本 2019年12月期 5,315百万円 2018年12月期 5,090百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、前事業年度が決算期変更に伴い9ヶ月（2018年4月1日から2018年12月31日）決算となっていること等により、前事業年度と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2020年2月7日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は前連結会計年度（2018年12月期）より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。これにより前連結会計年度は2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月決算となっております。従って、業績に対する前連結会計年度比較は記載しておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税率引上げによる景気の下振れリスクや米中通商問題、中東情勢の悪化等の影響に対する懸念により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす建築業界全般におきましては、地域格差はあるものの、公共投資及び民間投資は比較的堅調に推移している一方で、慢性的な労働者不足や厳しい受注競争は依然として続いております。

このような状況下、当社グループは、首都圏を中心とした新規販売のシェアアップ、トータルリニューアルの受注推進、プロセス管理の強化による収益向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は11,461百万円、営業利益は665百万円、経常利益は703百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は417百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 自動ドア関連

新規販売では大型物件の反動減の影響もあり販売台数は減少したものの、リニューアル部門における自動ドアの取替台数及び建具売上の増加、メンテナンス部門における保守契約台数の堅調な増加により、売上高は7,513百万円、セグメント利益（営業利益）は1,942百万円となりました。

② 建具関連

受注状況は継続して好調な推移となり、また大型物件の売上計上もあったことから、売上高は3,167百万円、セグメント利益（営業利益）は19百万円となりました。

③ その他

大型駐輪場の売上計上等により、駐輪システム事業が好調に推移した結果、売上高は779百万円、セグメント利益（営業利益）は119百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より1,294百万円増加し、10,559百万円となりました。これは主に、土地が423百万円、現金及び預金が409百万円、仕掛品が242百万円、電子記録債権が184百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より949百万円増加し、4,472百万円となりました。これは主に、借入金309百万円、支払手形及び買掛金が297百万円、未払法人税等が227百万円、未払消費税等が57百万円、未払金が45百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より344百万円増加し、6,086百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益417百万円の計上と配当金144百万円の支払等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社は前連結会計年度（2018年12月期）より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。これにより前連結会計年度は2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月決算となっております。従って、対前年同期増減比率は記載しておりません。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ409百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は958百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益661百万円、仕入債務の増加額297百万円、その他の負債の増加額181百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額255百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は701百万円となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出705百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は152百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入350百万円であり、支出の主な内訳は配当金の支払額145百万円、長期借入金返済による支出40百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率	53.1	57.2	58.9	62.0	57.6
時価ベースの自己資本比率	—	55.3	80.8	63.6	68.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	0.4	0.3	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	93.3	372.9	413.5	577.4	1,694.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…………有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……………キャッシュ・フロー÷利払い

3. 2016年3月期は非上場であり、株式時価総額が把握出来ませんので、時価ベースの自己資本比率の記載を省略しております。

4. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

5. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

6. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは「人材力・チーム力・総合力の強化」を2020年12月期の経営方針とし、収益力の一層の向上に注力してまいります。

首都圏における人材力強化、ステンレス建具の生産力向上を進めるとともに、当社グループの利益の土台である自動ドア保守契約率の向上に注力してまいります。また、人員増に伴う経費の増加に対応するため、各部署各個人の専門スキルを高めるための研修制度の拡充、プロセス管理による一人当たりの生産性の向上に取り組んでまいります。

これらにより、2020年12月期の連結業績につきましては、売上高12,100百万円、営業利益630百万円、経常利益650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益370百万円を見込んでおります。

利益に関しては、大型の高採算物件の反動減に加え、仕入コストの上昇及び人員増による人件費等の経費の増加の影響により減益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の採用動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,074,959	2,484,908
受取手形及び売掛金	1,629,143	1,653,074
電子記録債権	332,446	517,395
仕掛品	1,264,959	1,507,026
原材料及び貯蔵品	140,648	154,390
その他	683,588	577,918
貸倒引当金	△6,302	△1,979
流動資産合計	6,119,443	6,892,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,013,803	1,073,743
機械装置及び運搬具（純額）	38,796	29,410
工具、器具及び備品（純額）	44,492	34,230
土地	987,617	1,410,856
リース資産（純額）	25,908	14,374
建設仮勘定	36,955	15,479
その他（純額）	1,238	2,319
有形固定資産合計	2,148,812	2,580,413
無形固定資産		
借地権	11,810	11,810
ソフトウェア	88,909	59,210
ソフトウェア仮勘定	9,550	65,845
その他	11,262	11,053
無形固定資産合計	121,531	147,919
投資その他の資産		
投資有価証券	427,624	467,737
出資金	4,950	4,150
長期貸付金	4,339	3,964
繰延税金資産	95,811	74,660
敷金及び保証金	96,874	111,578
保険積立金	264,149	292,348
その他	1,601	5,202
貸倒引当金	△19,966	△21,416
投資その他の資産合計	875,384	938,226
固定資産合計	3,145,728	3,666,559
資産合計	9,265,171	10,559,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,977,215	2,274,564
1年内返済予定の長期借入金	20,772	134,748
リース債務	12,401	8,373
未払金	156,483	201,941
未払法人税等	12,968	240,755
未払消費税等	49,268	107,159
前受収益	407,357	421,515
製品保証引当金	4,417	4,119
工事損失引当金	255	230
その他	267,146	365,483
流動負債合計	2,908,285	3,758,890
固定負債		
長期借入金	31,500	227,294
リース債務	15,520	7,280
役員退職慰労引当金	200,130	222,830
退職給付に係る負債	364,272	253,534
その他	3,411	2,613
固定負債合計	614,835	713,552
負債合計	3,523,120	4,472,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,304	329,304
資本剰余金	289,864	289,864
利益剰余金	5,070,500	5,342,656
自己株式	△200	△200
株主資本合計	5,689,468	5,961,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,159	167,456
退職給付に係る調整累計額	△79,576	△42,229
その他の包括利益累計額合計	52,583	125,226
純資産合計	5,742,051	6,086,851
負債純資産合計	9,265,171	10,559,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	7,700,458	11,461,107
売上原価	4,992,454	7,412,402
売上総利益	2,708,004	4,048,704
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	△387	△298
役員報酬	84,930	109,600
給料及び手当	909,845	1,284,631
賞与	203,890	324,115
退職給付費用	25,004	37,268
役員退職慰労引当金繰入額	17,862	26,808
法定福利費	178,933	257,025
貸倒引当金繰入額	—	1,488
賃借料	225,372	303,049
その他	721,583	1,039,414
販売費及び一般管理費合計	2,367,035	3,383,102
営業利益	340,969	665,602
営業外収益		
受取利息	134	194
受取配当金	5,172	8,400
受取家賃	2,562	3,216
貸倒引当金戻入額	221	—
作業くず売却益	10,298	12,069
受取補償金	—	3,026
その他	6,510	14,205
営業外収益合計	24,899	41,111
営業外費用		
支払利息	272	565
リース解約損	1,291	877
控除対象外消費税等	580	1,098
その他	107	280
営業外費用合計	2,251	2,821
経常利益	363,617	703,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	7,423
投資有価証券売却益	3,575	525
特別利益合計	3,575	7,948
特別損失		
固定資産除却損	80	236
減損損失	5,638	40,562
投資有価証券評価損	3,097	4,963
ゴルフ会員権評価損	—	5,050
特別損失合計	8,815	50,812
税金等調整前当期純利益	358,377	661,028
法人税、住民税及び事業税	65,328	254,368
法人税等調整額	69,397	△10,423
法人税等合計	134,725	243,944
当期純利益	223,651	417,083
親会社株主に帰属する当期純利益	223,651	417,083

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	223,651	417,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,534	35,297
退職給付に係る調整額	△786	37,346
その他の包括利益合計	△20,320	72,643
包括利益	203,331	489,727
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,331	489,727

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	329,304	289,864	4,991,775	△200	5,610,743	151,694	△78,790	72,903	5,683,647
当期変動額									
剰余金の配当			△144,927		△144,927				△144,927
親会社株主に帰属する 当期純利益			223,651		223,651				223,651
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△19,534	△786	△20,320	△20,320
当期変動額合計	—	—	78,724	—	78,724	△19,534	△786	△20,320	58,403
当期末残高	329,304	289,864	5,070,500	△200	5,689,468	132,159	△79,576	52,583	5,742,051

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	329,304	289,864	5,070,500	△200	5,689,468	132,159	△79,576	52,583	5,742,051
当期変動額									
剰余金の配当			△144,927		△144,927				△144,927
親会社株主に帰属する 当期純利益			417,083		417,083				417,083
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						35,297	37,346	72,643	72,643
当期変動額合計	—	—	272,156	—	272,156	35,297	37,346	72,643	344,800
当期末残高	329,304	289,864	5,342,656	△200	5,961,624	167,456	△42,229	125,226	6,086,851

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	358,377	661,028
減価償却費	123,531	159,163
減損損失	5,638	40,562
固定資産除却損	80	236
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△2,873
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△130,056	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,490	22,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40,722	△57,071
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,002	△25
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△387	△298
受取利息及び受取配当金	△5,306	△8,595
支払利息	272	565
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△7,423
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,575	△525
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,097	4,963
ゴルフ会員権評価損	—	5,050
売上債権の増減額 (△は増加)	812,260	△208,880
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△363,887	△255,808
仕入債務の増減額 (△は減少)	△186,033	297,349
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△61,382	57,890
その他の資産の増減額 (△は増加)	△282,825	51,751
その他の負債の増減額 (△は減少)	136,681	181,734
その他	—	4,200
小計	381,232	945,695
利息及び配当金の受取額	5,403	8,595
利息の支払額	△272	△565
法人税等の支払額	△229,304	△46,145
法人税等の還付額	—	51,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,058	958,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,913	△19,514
定期預金の払戻による収入	17,912	19,513
有形固定資産の取得による支出	△43,348	△592,309
有形固定資産の売却による収入	—	43,251
無形固定資産の取得による支出	△36,359	△113,499
投資有価証券の取得による支出	△49,100	△6,944
投資有価証券の売却による収入	12,858	7,895
敷金及び保証金の差入による支出	△5,663	△18,850
敷金及び保証金の回収による収入	2,397	3,646
保険積立金の積立による支出	△21,424	△25,058
その他	△503	771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,144	△701,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	350,000
長期借入金の返済による支出	△38,402	△40,230
リース債務の返済による支出	△12,799	△12,324
配当金の支払額	△144,552	△145,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,754	152,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△179,840	409,948
現金及び現金同等物の期首残高	2,235,286	2,055,445
現金及び現金同等物の期末残高	2,055,445	2,465,394

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域別に支店・営業所を置き、取り扱う製品・サービスについて各地域での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会は、製品・サービス区分による事業業績の報告をもとに経営に関する意思決定を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動ドア関連事業」、「建具関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動ドア関連事業」は、ビルエントランスをはじめとした一般的な自動ドア開閉装置、工場等の大型重量扉に対応した自動ドア開閉装置等を仕入・販売しております。また、既存自動ドア等の保守・修理、取替・改修を行っております。「建具関連事業」は、ステンレス、アルミ、スチール等のサッシ、強化ガラス、框ドア等を生産（主にステンレス）・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,328,944	1,884,011	7,212,955	487,502	7,700,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	13,705	13,705
計	5,328,944	1,884,011	7,212,955	501,208	7,714,164
セグメント利益	1,260,660	△13,798	1,246,861	73,597	1,320,459
その他の項目					
減価償却費	29,302	41,592	70,895	9,473	80,368

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,513,287	3,167,917	10,681,205	779,902	11,461,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	20,252	20,252
計	7,513,287	3,167,917	10,681,205	800,155	11,481,360
セグメント利益	1,942,336	19,899	1,962,235	119,594	2,081,829
その他の項目					
減価償却費	36,419	54,101	90,520	8,796	99,317

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,212,955	10,681,205
「その他」の区分の売上高	501,208	800,155
セグメント間取引消去	△13,705	△20,252
連結財務諸表の売上高	7,700,458	11,461,107

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,246,861	1,962,235
「その他」の区分の利益	73,597	119,594
全社費用(注)	△969,233	△1,444,005
棚卸資産の調整額	△37,256	△8,221
その他の調整額	27,000	36,000
連結財務諸表の営業利益	340,969	665,602

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,069円75銭	1,133円98銭
1株当たり当期純利益	41円67銭	77円70銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	223,651	417,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	223,651	417,083
普通株式の期中平均株式数(株)	5,367,675	5,367,675

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないことから記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。